

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年1月1日
(第113期) 至 平成30年12月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2 事業等のリスク	10
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	15

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	17

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	21
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	22
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	29

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	72
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	83

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	85
2 その他の参考情報	85

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第113期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務部門担当 松本 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 北谷 明
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	26,217,104	23,704,171	26,299,969	30,074,312	33,777,793
経常利益 (千円)	2,674,759	1,986,550	2,616,948	2,809,287	3,217,704
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,517,788	1,105,485	1,547,993	1,604,072	2,048,678
包括利益 (千円)	2,184,209	1,123,745	1,196,046	2,574,262	1,623,075
純資産額 (千円)	23,407,032	23,816,151	25,196,614	26,808,098	27,693,518
総資産額 (千円)	35,950,738	35,090,637	38,927,662	40,877,351	43,362,886
1株当たり純資産額 (円)	561.44	575.45	596.72	649.32	678.63
1株当たり当期純利益 (円)	39.83	29.01	40.63	42.45	54.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	62.5	57.9	59.5	58.2
自己資本利益率 (%)	7.3	5.1	7.0	6.8	8.3
株価収益率 (倍)	9.2	11.2	10.3	15.8	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,904,806	1,675,091	2,582,784	1,995,240	3,128,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△795,593	△871,577	848,988	△1,808,615	△1,527,546
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△494,082	△938,114	△1,244,062	△1,697,438	△1,093,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,405,880	5,170,975	7,235,135	5,857,072	6,055,169
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	1,427 (257)	1,409 (286)	1,518 (302)	1,651 (342)	1,830 (368)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第112期より「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	16,225,404	15,032,697	16,328,398	16,907,204	17,726,473
経常利益 (千円)	1,724,680	1,417,376	1,662,031	1,917,159	2,165,216
当期純利益 (千円)	1,144,914	1,214,423	1,074,345	1,363,017	1,563,259
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017
純資産額 (千円)	17,953,627	18,663,809	19,282,973	20,159,406	21,093,938
総資産額 (千円)	26,129,715	26,200,799	27,447,815	28,624,661	29,743,829
1株当たり純資産額 (円)	468.78	487.42	507.64	534.95	564.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)	12.00 (5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	29.89	31.71	28.06	35.88	41.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	71.2	70.3	70.4	70.9
自己資本利益率 (%)	6.5	6.6	5.7	6.9	7.6
株価収益率 (倍)	12.2	10.2	14.9	18.6	13.0
配当性向 (%)	28.4	26.8	32.1	25.1	28.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	571 (64)	554 (72)	544 (69)	540 (71)	545 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第112期より「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立（京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地）、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始（設立年月日 昭和13年2月25日）
昭和27年5月	大阪出張所（現 大阪支店）開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
昭和38年6月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ（現 連結子会社）を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司（現 連結子会社）を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国ミシガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. を設立（平成21年12月閉鎖、平成22年8月清算終了）
昭和60年6月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA（現 連結子会社）を設立
昭和60年8月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鈺螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業（浙江）有限公司（現 連結子会社）に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設（平成28年6月アメリカミシガン支店に改称）
平成25年7月	タイ国パトゥムタニー県に産業用機械の製造販売および輸入販売を行うTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成25年9月	インドネシア共和国バンテン州に工業用ファスナー等の輸入販売を行うPT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING（現 連結子会社）を設立
平成26年7月	京都府綾部市において工具類の製造・販売を行う東陽精工株式会社（現 連結子会社）の株式の一部を追加取得（東陽精工株式会社は持分法適用会社から連結子会社に変更）
平成28年6月	アメリカテネシー支店開設
平成28年10月	奈良県五條市においてボルト・ナット及び各種ファスナー等の製造・販売を行う株式会社協栄製作所（現 連結子会社）の株式を取得
平成29年6月	京都市に研究開発拠点として京都R&Dセンターを開設
平成29年7月	広島営業所開設
平成29年8月	韓国支店開設
平成29年10月	米国ミシガン州に産業機械等の製造販売のため現地法人NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION（現 連結子会社）を設立
平成30年1月	連結子会社のPT. NITTO ALAM INDONESIAが、インドネシア共和国西ジャワ州にブカシ工場（第2工場）を設立
平成30年5月	長野県上伊那郡箕輪町において精密プレス製品及び金型等の製造・販売を行う株式会社伸和精工（現 連結子会社）の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社22社と関連会社8社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの主な関連は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及びアジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、工業用ファスナーの製造・販売を行っている東洋圧造(株)及び(株)協栄製作所、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている東陽精工(株)、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託している(株)ニッセイ及び(株)ファイン、精密プレス製品及び金型の製造・販売を行っている(株)伸和精工、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光(株)、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社8社（旭和螺絲工業股份有限公司、PT. NITTO ALAM INDONESIA、他6社）などがあります。

(2) 産機事業

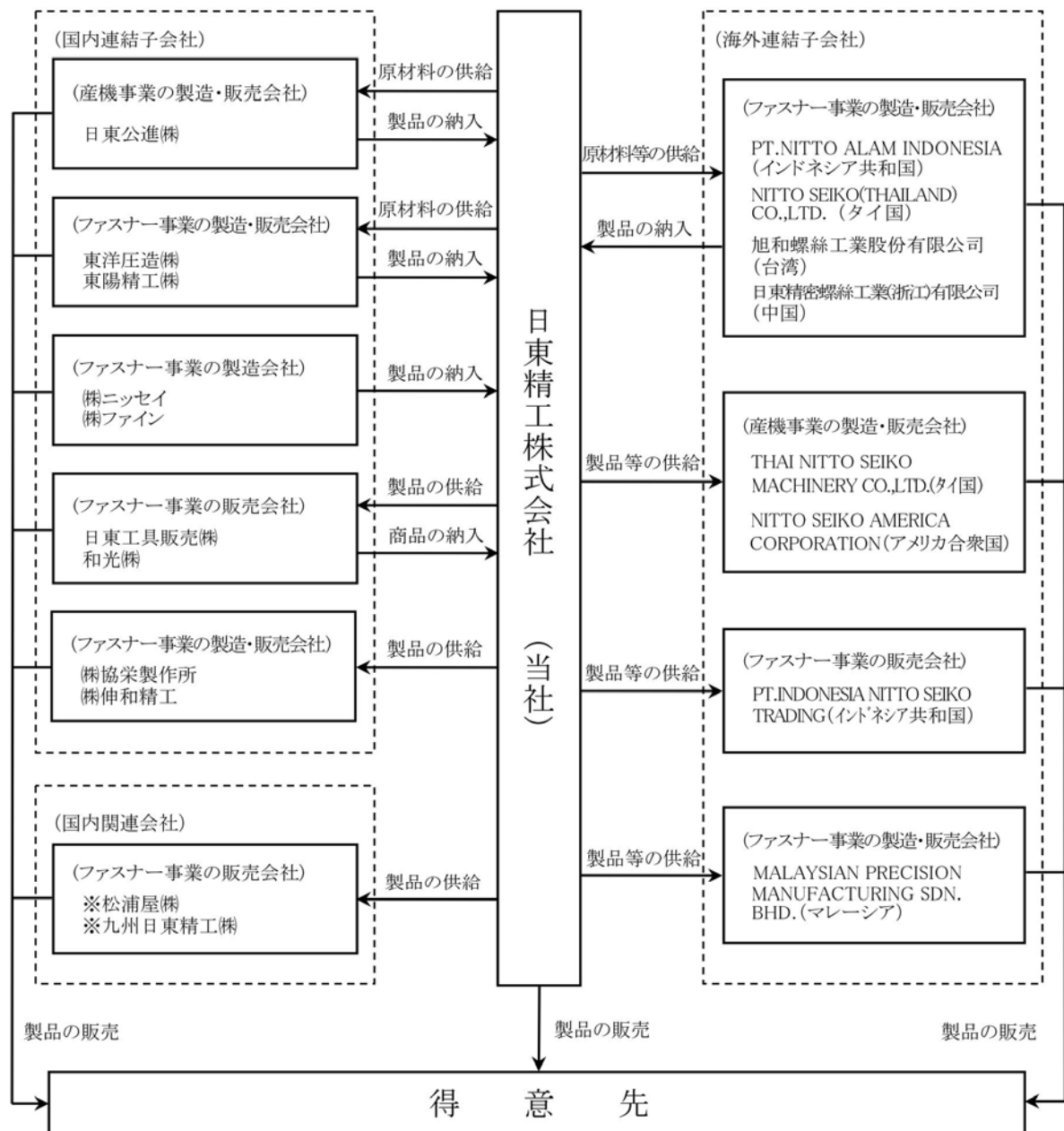
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進(株)において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。また、海外には、産業用機械の製造・販売を行っているTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD. 及びNITTO SEIKO AMERICA CORPORATIONがあります。

(3) 制御事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置、地質調査用の自動貫入試験機そして環境負荷を低減するマイクロバブル洗浄装置などを製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	2	1	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
和光(株) ※3	群馬県 邑楽郡大泉町	90,000	工業用ファスナー の販売	100.0	1	2	資金の貸付	製品の供給 商品の仕入れ	土地建物賃貸	
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	1	2	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	2	2	—	製品の供給	建物賃貸	
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	2	2	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	建物賃貸	
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	100.0	2	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
(株)協栄製作所 ※3	奈良県 五條市	150,000	工業用ファスナー の製造・販売	88.1	2	2	—	—	—	
(株)伸和精工	長野県 上伊那郡 箕輪町	173,800	精密プレス製品、 金型の製造・販売	100.0	—	1	—	—	—	
NITTO SEIKO (THAILAND)CO.,LTD. ※1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	3	2	—	原材料等の供給	—	
PT.NITTO ALAM INDONESIA ※1	インドネシ ア共和国バン テン州	千RP 117,230,104	工業用ファスナー の製造・販売	100.0	2	3	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	6	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
香港和光精工有限公司	香港	千HK\$ 1,500	工業用ファスナー の販売	100.0 (100.0)	—	1	—	—	—	
日東精密螺絲工業 (浙江)有限公司 ※1,2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	2	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD. ※1,2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和國 への投資会社	50.0 (50.0)	—	1	—	—	—	
VIETNAM WACOH CO.,LTD.	ベトナム社 会主義共和 国ハイズオン 省	千VND 9,021,100	工業用ファスナー 等の販売	100.0 (100.0)	—	1	—	—	—	
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO.,LTD.	タイ国 バトゥムタ ニー県	千バーツ 21,000	産業用機械の製造 販売および 輸入販売	100.0	2	1	資金の貸付	製品等の供給	—	
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING	インドネシ ア共和国バン テン州	千US\$ 300	工業用ファスナー 等の輸入販売	100.0 (40.0)	1	3	—	製品等の供給	—	
NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION	アメリカ合 衆国ミシガ ン州	千US\$ 1,000	産業用機械の輸入 販売	100.0	—	1	—	製品等の供給	—	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. ※2	マレーシア セラングール 州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	47.5 (9.2)	1	3	—	製品等の供給	—	

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
伸和精工(香港)有限公司	香港	千HK\$ 50	精密プレス製品の 販売	100.0 (100.0)	-	1	—	—	—
先端精密金属製品(深 セン)有限公司 ※1	中国 広東省	千人民元 98,150	精密プレス製品の 製造・販売	100.0 (100.0)	-	1	—	—	—
(持分法適用関連会社) 松浦屋㈱	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	-	1	—	製品の供給	—
九州日東精工㈱	福岡市 博多区	21,000	工業用ファスナー の販売	33.3	2	-	—	製品の供給	—

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※3 和光㈱及び㈱協栄製作所は、平成30年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報としては、和光㈱の平成30年度の売上高は3,425,548千円、経常利益は130,283千円、当期純利益は78,256千円、純資産額は227,241千円、総資産額は2,368,349千円となっております。また、㈱協栄製作所の平成30年度の売上高は3,731,135千円、経常利益は57,687千円、当期純利益は38,318千円、純資産額は2,178,481千円、総資産額は4,723,001千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ファスナー	1,448 (313)
産機	199 (33)
制御	74 (4)
全社 (共通)	109 (18)
合計	1,830 (368)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて179名増加した主な要因は、平成30年5月31日付で株式会社伸和精工の株式を取得し、同社、伸和精工 (香港) 有限公司及び先端精密金属制品 (深セン) 有限公司を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
545(79)	41.8	20.1	5,557,674

セグメントの名称	従業員数 (人)
ファスナー	228 (48)
産機	134 (9)
制御	74 (4)
全社 (共通)	109 (18)
合計	545 (79)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、コア事業である工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合し、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」となることを長期経営ビジョンに掲げております。

当社グループは、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靱な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーにとっての価値向上を目指しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2015年より2018年までの4年間、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」を掲げ、積極的に事業領域や拠点の拡大を図ってまいりました。その結果、当社ならびに当社グループは、個々に、様々な強みを持った企業体として成長してきましたが、世界で戦う力を一層高め、成果を生む効率を追求するために、当社グループが共通で取り組む中期経営計画を新たに策定いたしました。

当社グループはまず、10年後のビジョンとして『世界中で認められ、求められる「モノづくりソリューショングループ」を目指す』を掲げ、お取引先様から認められ頼りにされるグループを目指します。その最初のステージである4年間で中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G"」と位置づけ、「グループシナジーの追求」「グローバル展開と事業領域拡充の強化」「お客様満足度の追求」「モノづくり力の強化」「ブランド価値の向上」を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等

当社グループは2019年を初年度とする4ヶ年の中期経営計画において、その最終年度である2022年には、売上高55,000百万円及び営業利益4,705百万円（営業利益率8.6%以上）の達成を目標に取り組んでまいります。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当社は、2018年を最終年度とする中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」のもと、積極的なM&A戦略による事業領域の拡充に取り組んでまいりました。その結果、当社グループは、国内外合わせ30社を数えるまでになりました。当社の今後の課題は、これまでに獲得した事業のシナジーを追求すること、および未開拓領域における更なる事業基盤の確立だと考えております。

2019年は、新中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G"」の初年度となります。当社グループは、結束を強め、以下の5点を重要戦略と位置付け取り組んでまいります。

- ①グループの有機的結合によるシナジーの追求
- ②グローバルな事業領域の開拓と拡充
- ③ソリューションを武器にお客様満足度向上への徹底的実践
- ④モノづくり力を高める製造力、製品開発力の徹底追及
- ⑤ブランド求心力の向上と従業員の活性化

併せて、当社創立の基本方針「誠実を基とし内外に信用を獲得し地方の発展に寄与する」に基づく社は「我らの信条」と、従業員の具体的行動基準である「行動規範」をグループ全体で共有し、企業活動のみならず、従業員個々の活動を社会貢献活動につなげ、よりよい地域社会づくりに貢献してまいります。

また、法令、社会のルール遵守はもちろんのこと、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレートガバナンス・コードの各原則に則った活動を行い、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、堅調に推移しておりましたが、年末にかけて米国経済の後退懸念や米中貿易摩擦による中国経済の減速などが表面化し、軟調傾向へと変化しました。更には、難航する英国のEU離脱問題など、政治的不安要素が多く、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（2015年～2018年）」の最終年度の目標達成に向け、M&Aを含む事業領域の拡充や新製品開発などに取り組んでまいりました。併せて、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」を目指し、海外子会社における事業の譲受や生産・検査設備の増強、現地企業との共同研究開発など、グローバル展開を加速させてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,485百万円増加し、43,362百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し、15,669百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、27,693百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は337億7千7百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は29億7千6百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は32億1千7百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億4千8百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、国内外の自動車関連業界を中心に一般ねじが好調に推移する一方、精密ねじは、昨年以降好調であったゲーム機の需要が後半減速した事に加え、デジタルカメラ市場の低迷もあり厳しい状況となりました。また、原材料価格の上昇による製造原価の増加などにより収益環境も悪化しました。

このような状況のもと、自動車の燃費改善を目的とする軽量化を背景に需要が高まっている「マルチマテリアル化」に注力し、強固な異種金属接合を可能とする新製品「AKROSE（アクローズ）」を開発・市場投入するなど、需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は240億3千2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は7億8千万円（前年同期比32.7%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、国内外の自動車関連業界において電動化や自動運転関連部品向け設備の需要が好調に推移したほか、国内では省人化を目的とした設備の需要が産業界全体で増加し、標準機・自動組立ラインともに大きく伸長しました。

このような状況のもと、高品質化ニーズの高い自動車関連業界を中心に評価を得ている位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットや高精度型NXドライバの販売促進に取り組みました。併せて、国内外の展示会への積極的な出展による需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は76億8千7百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は20億5千4百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は海外メーカーとの競合があるものの堅調に推移しました。システム製品は人手不足を背景に、部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に増加しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は買い換え需要の一段落から前半は低調となりましたが、後半は回復基調となりました。

このような状況のもと、部品検査装置「KizMIL II」を市場へ投入し需要の拡大に努めたほか、マイクロバブル生成装置の新市場・新分野への展開を目指し、酸素生成技術を得意とする韓国企業との共同研究開発に取り組みました。また、軟弱地盤の多いタイ国において「ジオカルテ」の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は20億5千8百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加し、60億5千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、31億2千8百万円の収入(前期は19億9千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億4千5百万円に加え、減価償却費9億6千万円、仕入債務の増加8億9百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払9億6千9百万円、たな卸資産の増加6億7千万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、15億2千7百万円の支出(前期は18億8百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億8百万円に加え、投資有価証券の償還による収入3億7千万円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出13億1千2百万円や投資有価証券の取得による支出8億5千8百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、10億9千3百万円の支出(前期は16億9千7百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億3百万円、配当金の支払い3億7千8百万円があったことなどによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

(注) 1 「(a) 生産実績」及び「(b) 受注実績」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(a) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	19,023,499	112.6
産機	6,597,353	112.5
制御	2,045,503	101.4
合計	27,666,356	111.7

(b) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	24,110,827	109.7	3,771,189	102.1
産機	8,357,490	127.4	2,255,835	142.3
制御	2,141,568	102.5	451,628	122.6
合計	34,609,886	113.0	6,478,653	114.7

(c) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	24,032,261	110.2
産機	7,687,301	123.1
制御	2,058,230	101.8
合計	33,777,793	112.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、M&Aによる連結子会社の増加や国内外の自動車関連業界を中心にねじ製品やねじ締めロボットの需要が好調に推移し、337億7千7百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(営業利益)

原材料価格の上昇による製造原価の増加やM&Aの取得関連費用の計上などあったものの、売上高の増加などにより、29億7千6百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(経常利益)

保有債券の評価損や台風による水害に伴う損失があったものの、為替差益やスクラップ売却収入の計上などにより、32億1千7百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

中国子会社の不動産売却による固定資産売却益1億3千5百万円や法人税、住民税及び事業税9億9千6百万円の計上により、20億4千8百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、連結子会社の増加や子会社の事業譲受などに伴い、有形固定資産が9億9千1百万円、たな卸資産が8億6千1百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ24億8千5百万円増加し、433億6千2百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、連結子会社の増加などに伴い、電子記録債務が12億4千2百万円、支払手形及び買掛金が6億8千1百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ16億円増加し、156億6千9百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加16億6千9百万円などにより前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円増加し、276億9千3百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④資本の財源及び資金の流動性

a. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費や製造経費のほか、販売費及び一般管理費等であります。また、設備投資需要としては建物や機械装置等の生産設備の投資等があります。

b. 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金または借入により資金調達することにしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備など長期資金につきましては、長期借入金で調達しております。

なお、当連結会計年度末において、取引銀行4行との間で合計25億円の貸出コミットメントライン契約(借入実行残高18億1千8百万円、借入未実行残高6億8千2百万円)を、また、取引銀行11行との間で合計26億3千5百万円の当座貸越契約(借入実行残高3億9千5百万円、借入未実行残高22億4千万円)を締結しております。

⑤経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成30年8月10日に公表いたしました当連結会計年度の当初業績予想に対しては、売上高は4.2%減、営業利益は7.0%減、営業利益率は8.8%(業績予想は9.1%)となりました。

今後も新中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G」に基づき、M&Aで獲得した事業のシナジーの追求や未開拓領域における更なる事業基盤の確立により、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじ等の製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

5 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の研究開発部と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億6千9百万円であります。

セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

ねじの製造で培われた冷間圧造技術を活かし、異なる金属を強固に密着させる接合技術「AKROSE（アクローズ）」などを市場投入するとともに、冷間圧造加工、切削加工及び転造加工を組み合わせた自動車用ギア一部品や鉄カラーとインサートナットを廃止可能にし、軽量化・コストダウンを実現するねじの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、6千3百万円であります。

(2) 産機事業

ドライバ本体の小型化を継承しながら、高速締付け・締付け精度向上、締付けデータ保存の充実化など高機能を追求したNXドライバ（SD600Tシリーズ）NX200T3の販売を開始するとともに、従来機種より高機能化したねじ締め機やドライバなどの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、8千6百万円であります。

(3) 制御事業

流量計関連では、新容積流量計や防爆バッチカウンタなど、ジオカルテ関連では、土手や橋梁建設の地盤調査向けにハイパワー型機の開発を行うとともに、システム製品では、加工・組立工程における工具や製品の破損を検知する新型振動検査装置「KizMILLⅡ」を市場投入しました。当事業に係る研究開発費は、1億1千1百万円であります。

(4) 全社（共通）

研究開発部では、携帯機器の利活用に関する技術やマイクロバブル応用技術の開発、信号波形の自動分類による異常検出技術やねじの締付け特性を計測評価するための研究などに取り組みました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が2億7百万円あります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額18億3千7百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業14億4千4百万円、産機事業7千4百万円、制御事業1千3百万円、全社共通3億4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御	生産設備	421,304	404,349	92,549 (49,058)	229,836	1,148,038	101
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	291,253	352,397	556,550 (78,417)	50,070	1,250,272	159
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	195,713	4,637	1,230,230 (53,149)	47,505	1,478,086	114
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設 備	464,907	185,249	141,268 (9,775)	58,068	849,492	100
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設 備	147,313	—	1,392,889 (23,106)	9,154	1,549,357	71

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	208,269	97,294	—	15,617	321,181	50
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	810	28,976	—	3,862	33,648	27
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設 備	296,451	1,142	422,931 (40,228)	7,259	727,786	44
東陽精工㈱ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	35,773	49,500	31,797 (4,261)	0	117,070	43
㈱協栄製作所 (奈良県五條市)	ファスナー	生産設備	622,603	371,521	787,733 (49,892)	22,006	1,803,864	130
㈱伸和精工 (長野県上伊那 郡箕輪町)	ファスナー	生産設備	86,932	75,802	116,476 (7,178)	3,228	282,439	81

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 份有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	58,424	134,542	137,454 (6,400)	36,977	367,398	174
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国バンテ ン州)	ファスナー	生産設備	193,369	328,622	296,414 (34,645)	19,180	837,586	136
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	79,150	157,492	60,741 (15,200)	8,071	305,455	205
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	84,736	118,255	23,757 (43,584)	254,005	480,755	123
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD (マレーシア セ ランゴール州)	ファスナー	生産設備	96,579	56,973	48,988 (6,150)	31,982	234,523	94

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月25日 (注)	△400	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	24	107	72	4	3,343	3,584	—
所有株式数（単元）	—	141,817	2,104	90,807	24,460	9	139,988	399,185	66,517
所有株式数の割合（%）	—	35.52	0.53	22.75	6.13	0.00	35.07	100.0	—

- (注) 1 自己株式2,401,410株は、「個人その他」に24,014単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。なお、自己株式2,401,410株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年12月31日現在の実保有残高は2,400,410株であります。
- 2 「金融機関」の欄には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式1,902単元、「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,945	7.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,192	5.83
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.54
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,890	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,779	4.73
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,635	4.35
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.58
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	709	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.64
計	—	16,705	44.45

- (注) 1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
- 2 株式会社三菱UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行から商号変更しております。

- 4 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3名から、下記のとおり平成30年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	945	2.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	82	0.21
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地 11	46	0.12

- 5 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2名から、下記のとおり平成30年12月21日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,635	4.09
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	620	1.55
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	232	0.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400,400 (相互保有株式) 普通株式 654,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,863,200	368,622	同上
単元未満株式	普通株式 66,517	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	368,622	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,200株 (議決権数1,902個) 及び証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権数20個) が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,400,400	—	2,400,400	6.00
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	75,300	413,000	1.03
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	237,200	241,900	0.60
計	—	2,742,800	312,500	3,055,300	7.64

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,200株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

① 取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によりメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

② 取締役に交付する株式の総数または総額

平成29年6月1日付で95,200千円を拠出し、すでに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が200,000株を取得しております。

③ 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成30年11月29日) での決議状況 (取得期間 平成30年11月30日～平成30年12月20日)	300,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	192,126,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	47,873,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	19.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	19.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	335	221,327
当期間における取得自己株式	31	15,269

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	13	4,298	—	—
保有自己株式数	2,400,410	—	2,400,441	—

(注) 1 保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式190,216株を含めておりません。

2 当期間における処理自己株式には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり6円50銭とし、中間配当金（1株につき5円50銭）を加えた年間配当金は、1株当たり12円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、事業領域の拡大や経営基盤の強化、研究開発などの成長戦略に効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年8月10日 取締役会決議	208,365	5.50
平成31年3月28日 定時株主総会決議	244,299	6.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高（円）	400	401	461	702	832
最低（円）	282	274	229	401	467

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	745	739	765	748	650	687
最低（円）	638	592	622	564	600	467

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年12月 ファスナー事業部技術部長 平成14年4月 ファスナー事業部第二製造部長 平成16年4月 ファスナー事業部 副事業部長 (製造担当) 平成17年3月 取締役 平成17年3月 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 平成18年2月 和光株式会社代表取締役社長 平成21年3月 ファスナー事業部事業部長 平成22年3月 常務取締役 平成23年3月 代表取締役常務 平成23年3月 ファスナー事業部門担当 平成25年3月 代表取締役社長 (現任)	注3	60
常務取締役	常務執行役員 ファスナー 事業部事業部長	村 上 正 一	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年10月 ファスナー事業部品質管理部長 平成21年4月 ファスナー事業部品質管理部長 兼第二製造部長 平成22年10月 ファスナー事業部副事業部長 兼品質管理部長 平成24年10月 ファスナー事業部副事業部長 兼販売部長 平成25年3月 取締役 平成25年3月 東京支店長兼ファスナー事業部 販売部長 平成26年10月 ファスナー事業部販売部長 平成27年3月 人事総務担当兼支店管理担当 平成27年10月 人事総務部長 平成30年3月 常務取締役 (現任) 平成30年3月 ファスナー事業部事業部長 平成31年3月 常務執行役員ファスナー事業部 事業部長 (現任)	注3	13
常務取締役	常務執行役員 産機事業部 事業部長	澤 井 健	昭和34年12月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 名古屋支店長 平成22年10月 産機事業部販売部長 (中部・関西 担当) 平成24年4月 産機事業部製造部長 平成27年3月 取締役 平成27年3月 産機事業部副事業部長 平成28年3月 産機事業部事業部長 平成31年3月 常務取締役 (現任) 平成31年3月 常務執行役員 産機事業部 事業部長兼日東公進株式会社 代表取締役社長 (現任)	注3	8
取締役	執行役員 監査部門担当 兼監査部長	大 塚 芳 邦	昭和30年8月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長 平成23年10月 海外戦略部長 平成25年3月 取締役 (現任) 平成25年3月 海外推進担当 平成28年3月 海外推進担当 (タイ駐在) 兼NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長 平成31年3月 執行役員 監査部門担当 兼監査部長 (現任)	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 支店管理部門担当 兼東京支店長	上 嶋 伸 宏	昭和34年8月4日生	昭和61年11月 平成20年4月	当社入社 旭和螺絲工業股份有限公司董事総 経理兼日東精密螺絲工業（浙江） 有限公司董事長 平成24年10月 平成27年3月 平成27年3月	注3	11
取締役	執行役員 制御システム 事業部 事業部長兼 生産技術部長	山 添 重 博	昭和35年2月15日生	平成元年10月 平成23年4月 平成26年10月 平成29年3月 平成29年3月	当社入社 制御システム事業部製造部長 生産技術部長 取締役（現任） 制御システム事業部事業部長兼 生産技術部長 平成31年3月	注3	8
取締役	執行役員 財務部門担当 兼財務部長	松 本 真 一	昭和39年10月16日生	昭和62年4月 平成27年4月 平成30年3月 平成30年10月 平成31年3月	当社入社 財務部長 取締役（現任） 財務部門担当 執行役員 財務部門担当 兼財務部長（現任）	注3	4
取締役	執行役員 経営管理部門 （経営企画室・ 人事総務部・ ダイバーシティ 推進室）担当	荒 賀 誠	昭和43年10月11日生	平成3年4月 平成26年10月 平成27年10月 平成28年10月 平成30年3月 平成30年3月 平成30年10月 平成31年3月	当社入社 企画室長兼内部統制推進部長 企画室長兼監査部長 経営企画室長兼監査部長 取締役（現任） 経営企画室長兼人事総務部長 兼監査部長 経営管理部門（経営企画室・ 人事総務部）担当兼人事総務部長 執行役員 経営管理部門（経営企 画室・人事総務部・ダイバーシ ティ推進室）担当（現任）	注3	9
取締役		塩 見 満	昭和37年7月29日生	平成元年4月 平成14年7月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月 平成28年3月	当社入社 当社退社 弁護士登録（京都弁護士会） （現任） 塩見法律事務所設立（京都市） 塩見法律事務所移転（福知山市） （現任） 税理士登録（近畿税理士会） （現任） 当社取締役（現任）	注3	11
取締役		平 尾 一 之	昭和26年5月29日生	昭和54年4月 昭和62年8月 平成10年8月 平成14年4月 平成18年12月 平成25年1月 平成26年7月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	京都大学工学部助手 京都大学工学部工業化学教室 助教授 京都大学工学研究科材料化学専攻 教授 京都大学付属福井謙一記念研究 センター副センター長 京都市イノベーションセンター長 （現任） 京都大学ナノテクノロジーハブ 拠点長 京都グリーンケミカルネット ワーク会長（現任） 当社取締役（現任） 京都大学名誉教授・特任教授 （現任） 京都市成長産業創造センター センター長（現任） 日本セラミックス協会会長 （現任） 京都市桂イノベーションセンター センター長（現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		勝見 九重	昭和39年9月10日生	平成12年1月 平成12年1月 平成17年9月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成31年3月	社会保険労務士登録 (大阪府社会保険労務士会) 勝見社会保険労務士事務所設立 (現任) スリー・バイ・スリー設立 (現任) 産業カウンセラー(財団法人産業 カウンセラー協会認定)(現任) 特定社会保険労務士登録(京都府 社会保険労務士会)(現任) キャリア・コンサルタント (現任) 当社取締役(現任)	注3	—	
監査役 (常勤)		大田 直樹	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年2月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 ファスナー事業部販売部長 ファスナー事業部副事業部長 和光株式会社代表取締役社長 取締役 ファスナー事業部長 監査役(現任)	注4	16	
監査役		中村 久義	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月	株式会社京都銀行入行 同行取締役(営業統轄部長) 同行取締役(営業統轄部長兼お客 様サービス部長) 同行常務取締役(本店営業部長) 同行常務取締役 同行代表取締役・専務取締役 京都信用保証サービス株式会社代 表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	注4	1	
監査役		溝口 克彦	昭和30年6月28日生	昭和54年3月 平成16年7月 平成20年10月 平成21年11月 平成23年11月 平成25年4月 平成25年4月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年6月	グンゼ株式会社入社 秘書室長 経営戦略部経営戦略室マネージャ ー 人事総務部総務サービスセンター マネージャー 人事総務部総務サービスセンター マネージャー兼 株式会社グンゼオフィスサービス 代表取締役社長 グンゼ株式会社執行役員 グンゼ開発株式会社代表取締役 社長 当社監査役(現任) グンゼ開発株式会社社長付 グンゼ株式会社監査役(現任)	注5	1	
計								162

- (注) 1 取締役 塩見満、平尾一之及び勝見九重は、「社外取締役」であります。
- (注) 2 監査役 中村久義及び溝口克彦は、「社外監査役」であります。
- (注) 3 取締役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 監査役の任期は、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
四方 浩人	昭和43年7月27日生	平成7年4月	中小企業診断士登録（一般社団法人京都府中小企業診断協会）	—
		平成18年6月	公認会計士登録 （日本公認会計士協会京滋会）	
		平成19年11月	税理士登録（近畿税理士会）	
		平成21年6月	一般社団法人京都府中小企業診断協会常任理事（現任）	
		平成23年7月	株式会社MHCアドバイザーサービス設立（現任）	
		平成28年6月	日本公認会計士協会京滋会総務部長（現任）	
		平成29年7月	MHC税理士法人設立（現任）	

(注) 7 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を除く執行役員は3名で、執行役員ファスナー事業部副事業部長兼販売部長 浅井基樹、執行役員研究開発部長兼京都R&Dセンター所長 石原雅和、執行役員海外推進部長兼産機事業部海外販売部長 小雲康弘で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成29年2月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。また、財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先立ち開催しております。

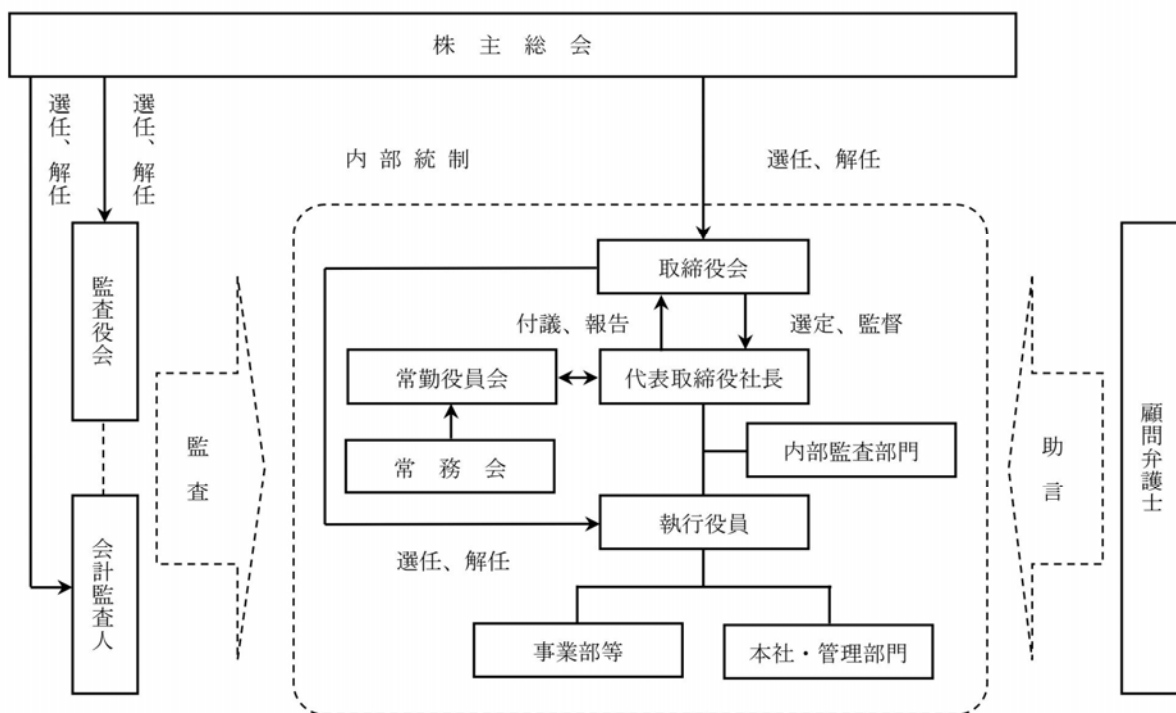
取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を11名選任しており、うち社外取締役は3名であります。当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を1年としております。

常務会は、原則として毎月1回開催し、経営基本事項及び重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより経営機能と執行機能の双方を強化し、経営の機動性向上を図るとともにコーポレートガバナンスのレベルアップを図ることを目的に平成31年3月より執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営監視機能は、独立機関である監査役会が主に担っており、取締役会付議議案の事前監査を実施するなど監査役による監視機能を充実させております。またアドバイザー機能につきましては、法務・会計・税務における複数の専門家との顧問契約を積極的に活用することで、その補完に努めております。当社は迅速で効率的な意思決定を重視し、事業内容を熟知した取締役による経営統治体制としております。

ハ、その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人に法令・定款等の遵守を徹底するため、企業倫理綱領の整備、見直し等を行うとともに、取締役及び使用人が法令・定款等の違反に関する行為を発見した場合の報告手段としての内部通報制度の、さらなる周知徹底を図るとともに、公益通報者の保護を図り、適法かつ公正な事業運営を図る。
2. 社長直轄の組織として設置した監査部による業務のモニタリングを実施し、法令、定款及び社内規定に則り、妥当かつ合理的に実施されているかを調査し、社長に報告する。
3. 関連する法規の制定・改正があった場合は、必要な研修を実施する。
4. 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。
5. 反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、またその活動を助長するような行為は行わない。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 株主総会議事録、取締役会議事録、常勤役員会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報の取扱いについては、法令及び文書帳票保管及び処分規定に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間保存する。
2. 取締役及び監査役は、必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスクカタログを作成し、当社が抱える諸リスクの抽出、分析、評価、優先度の決定を実施し対応を図る。
2. 当社の経営または事業活動に重大な影響を与えると判断される突発的なリスク発生時には、危機管理委員会規定に基づき取締役社長が委員長として危機管理委員会を招集し、速やかに問題の解決にあたる。
3. 情報漏洩等による企業の信頼の喪失及び経済的損失を防止するため、企業機密管理規定及び運用細則に基づき、当社が有する重要な情報を適切に管理する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務の効率性を確保するため、取締役職務権限規定等に基づき運営を行うとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討、決定する常務会・常勤役員会等の有効的活用、及び各部門の有効な連携の確保のための制度の整備、運用等を行う。
2. 日常の職務遂行に際しては、職責権限規定等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社及び子会社と関連会社（以下、子会社等という）から成る企業集団の業務の適正を確保するため、またグループ間取引の適正を図るため、関係会社管理規定に基づき、子会社等の経営に関わる基本的事項に関して統括的に管理及び指導を行う管理部署を設置するとともに、適切な監視体制および報告体制を確保する。
2. すべてのステークホルダーとの信頼をさらに高めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、企業倫理綱領を子会社等の指針として積極的に展開する。
3. 子会社等は関係会社管理規定に従い、定期的に業務執行状況を当社に報告する。
4. 子会社等との会議を定期的実施し、子会社等の経営方針・経営計画についてチェックと調整を行う。
5. 関係会社管理規定に従い、子会社等に対し内部監査を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを監査役から求められた場合、その人選にあたっては監査役の意見を聴取し、人事担当取締役その他の関係者の意見も十分に考慮して決定する。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役と協議の上、決定し、その人事考課については常勤監査役が行う。
2. 監査役を補助すべき使用人が監査役を補助する場合は、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。

- (チ) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役等が監査役に報告をするための体制と、報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、遅滞なく監査役に報告を行う。
 2. 取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して、法令・定款に違反する事実、当社及び子会社等の会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合には、当該事実に関する事項を遅滞なく監査役に報告を行う。
 3. 当社は、監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は監査の実施にあたり必要と認めた時は、自らの判断で顧問弁護士や公認会計士等の外部アドバイザーを任用することができる。
 2. 監査役は監査の実効性を高めるため、会計監査人及び内部監査部門と連携強化を図るとともに、会計監査人から会計監査内容について、また内部監査部門から内部監査の実施状況について報告を受ける。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ会社のリスクマネジメントに関する基本的事項を定め、リスクの防止及び損失の最小化を目的としたリスクマネジメント規定に基づき、リスクマネジメント委員会を定期的に開催し、リスクマネジメントに関する方針の策定、教育等を実施しました。また、リスクカタログの見直しを行い、当社が抱える諸リスクの抽出、分析、再評価を実施しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門（4名）が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として内部監査を実施し、内部統制機能の充実を図っております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社及び主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問又面談し、事業の報告を求めるとともに、必要に応じ業務、財産の調査を行っております。さらに、会計監査人からは、適時に監査及びレビュー結果の報告及び説明を受け、意見交換を行うなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

社外監査役中村久義氏は当社とは特記すべき関係に無い京都信用保証サービス株式会社の代表取締役会長であり、金融機関での豊富な業務経験や企業経営者としての見識を有しております。また、社外監査役溝口克彦氏は当社の株主であるグンゼ株式会社の監査役であり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査役は内部監査部門と定期的に情報交換することで、当社の内部統制システム全般をモニタリングするとともに、より効率的な運用について助言を行っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査計画の内容を聴取し、監査方針及び重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要及び監査方法とその結果について報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、PwC京都監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

PwC京都監査法人 指定社員 業務執行社員 中村源、橋本民子

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

PwC京都監査法人 公認会計士 5名 公認会計士試験合格者 4名 その他 12名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、独立役員に関する判断基準等を参考とし、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役塩見満氏は、弁護士及び税理士としての高度な専門的知見を有しており、当社の経営意思決定に必要な監督機能を果たしていただけると判断し、選任しております。同氏は平成元年4月から平成14年7月まで当社の従業員でありましたが、現在は当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役平尾一之氏は、上場会社の経営に関与された経験はありませんが、多くの団体の筆頭者や大学教授としての豊富な経験を有しており、その知見を活かして、当社の経営意思決定に必要な監督機能を果たしていただけると判断し、選任しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役勝見九重氏は、企業の経営戦略としてのメンタルヘルスやワークライフバランスを取り入れた人財コンサルティングを展開されており、女性活躍促進などの観点から、当社の経営意思決定に必要な監督機能を果たしていただけると判断し、選任しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりです。

社外監査役中村久義氏は、当社とは特記すべき関係に無い京都信用保証サービス株式会社の代表取締役会長であります。同氏は当社の取引銀行であり、当社の株式の5.03%を所有する株式会社京都銀行の出身者ですが、当社は総資産に占める同行からの借入金の割合が2%程度と低いうえに、複数の金融機関と取引をしており、資金繰りも順調であるため、当社は業務執行の決定の際に影響を受けていないことから、同氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。また、社外監査役溝口克彦氏は、当社の株主であるグンゼ株式会社の監査役であります。同氏は、当社の株式の5.54%を所有しておりますが、重要な取引関係はありません。社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりです。なお、社外監査役と当社との間には、上記以外の特別な利害関係はありません。

社外取締役は、主に取締役会に出席し、より客観的な立場から、その経験と見識に裏付けられた発言を行う等、当社の取締役会としての業務執行監督機能の充実に努めております。

社外監査役は、監査役会において常勤監査役から適宜情報の提供を受けるとともに、取締役会提出議案の事前監査を行い、取締役会ではその決議と意思決定の状況を監視し、必要に応じ意見を述べております。また代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役からは職務執行の報告を受けております。

④ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	86	28	—	15	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	1	—	—	1
社外役員	17	16	1	—	—	4

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、当社の企業規模及び一般社会情勢等を勘案して設定するとともに、担当する職責や会社業績との連動性も考慮し、職責に対する成果を反映して取締役会で決定しております。

監査役の報酬等の額は、取締役の報酬等の額の改定等を参考に、監査役の協議により改定を行っております。

なお、当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。また、平成29年3月30日開催の第111期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度を導入することが決議されております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 827,559千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	282,165	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	10,100	65,145	関係維持・強化のため
(株)G S I クレオス	10,082	16,100	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	16,075	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	15,672	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	1,000	3,280	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	200	1,174	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	116,000	680,920	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	44,000	283,800	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	157,016	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	104,064	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	89,460	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	68,131	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	32,615	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	20,000	30,540	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	244,785	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	10,100	41,965	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	12,185	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	10,860	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	1,000	2,429	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	200	909	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	116,000	527,220	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	44,000	182,820	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	102,201	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	80,440	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	24,421	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。
 ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
 該当株式はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	11	27	21
連結子会社	—	—	—	—
計	26	11	27	21

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、財務デュー・ディリジェンス業務に関する業務を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、M&A及びPMIに関するアドバイザー業務を依頼しております。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,427	9,104,640
受取手形及び売掛金	※5 7,846,563	※5 8,362,843
電子記録債権	※5 2,291,297	※5 2,618,480
商品及び製品	1,974,081	2,415,466
仕掛品	1,883,620	2,170,167
原材料及び貯蔵品	1,517,210	1,650,286
繰延税金資産	128,390	124,867
未収入金	714,424	752,739
その他	543,480	105,487
貸倒引当金	△2,818	△2,900
流動資産合計	24,018,677	27,302,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,878,717	※3 3,283,593
機械装置及び運搬具（純額）	※3 2,361,226	※3 2,369,721
土地	※3 4,955,427	※3 5,339,781
建設仮勘定	243,798	418,865
その他（純額）	※3 374,402	※3 393,123
有形固定資産合計	※1 10,813,572	※1 11,805,083
無形固定資産		
ソフトウェア	101,398	73,212
のれん	801	172,788
その他	7,042	8,739
無形固定資産合計	109,243	254,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,093,798	※2 2,391,743
繰延税金資産	496,415	599,352
退職給付に係る資産	857,610	597,468
長期預金	2,090,000	10,000
その他	399,138	403,418
貸倒引当金	△1,102	△1,000
投資その他の資産合計	5,935,858	4,000,982
固定資産合計	16,858,674	16,060,807
資産合計	40,877,351	43,362,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,447,157	※5 4,128,447
電子記録債務	※5 889,082	※5 2,131,206
短期借入金	※3 2,727,807	※3, ※6 2,431,520
未払金	2,058,737	1,368,984
未払法人税等	473,362	506,354
賞与引当金	159,752	164,631
その他	1,091,390	1,232,106
流動負債合計	10,847,291	11,963,249
固定負債		
長期借入金	※3 275,240	※3 631,671
役員退職引当金	21,881	62,106
役員株式給付引当金	11,853	23,212
繰延税金負債	336,699	331,495
退職給付に係る負債	2,348,636	2,442,094
その他	227,649	215,537
固定負債合計	3,221,961	3,706,117
負債合計	14,069,252	15,669,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,896	2,636,899
利益剰余金	19,053,801	20,723,631
自己株式	△838,967	△1,028,930
株主資本合計	24,374,310	25,854,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,761	147,432
為替換算調整勘定	△236,184	△511,059
退職給付に係る調整累計額	△69,275	△250,511
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△614,138
非支配株主持分	2,467,485	2,453,475
純資産合計	26,808,098	27,693,518
負債純資産合計	40,877,351	43,362,886

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	30,074,312	33,777,793
売上原価	※2 22,358,727	※2 25,206,765
売上総利益	7,715,585	8,571,027
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,057,534	※1, ※2 5,594,575
営業利益	2,658,050	2,976,451
営業外収益		
受取利息	51,771	49,055
受取配当金	10,771	15,355
受取賃貸料	71,815	71,409
スクラップ売却収入	29,883	63,894
為替差益	—	77,688
持分法による投資利益	56,237	31,615
その他	71,253	117,215
営業外収益合計	291,732	426,234
営業外費用		
支払利息	15,533	13,156
賃貸収入原価	49,731	69,031
為替差損	50,625	—
有価証券評価損	5,823	44,553
災害損失	—	20,758
その他	18,781	37,483
営業外費用合計	140,495	184,982
経常利益	2,809,287	3,217,704
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,788	※3 135,476
投資有価証券売却益	11,763	7,343
負ののれん発生益	236,275	3,124
特別利益合計	252,827	145,943
特別損失		
固定資産処分損	※4 19,157	※4 17,674
投資有価証券売却損	122	—
投資有価証券評価損	—	308
段階取得に係る差損	250,938	—
特別損失合計	270,218	17,982
税金等調整前当期純利益	2,791,896	3,345,664
法人税、住民税及び事業税	936,172	996,283
法人税等調整額	42,220	44,584
法人税等合計	978,393	1,040,867
当期純利益	1,813,503	2,304,797
非支配株主に帰属する当期純利益	209,430	256,119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,604,072	2,048,678

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,813,503	2,304,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,834	△114,036
為替換算調整勘定	224,505	△374,653
退職給付に係る調整額	435,177	△181,236
持分法適用会社に対する持分相当額	14,242	△11,795
その他の包括利益合計	※1 760,759	※1 △681,721
包括利益	2,574,262	1,623,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,274,865	1,468,237
非支配株主に係る包括利益	299,397	154,838

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,528,845	17,811,491	△607,942	23,254,975
当期変動額					
剰余金の配当			△361,762		△361,762
親会社株主に帰属する当期純利益			1,604,072		1,604,072
自己株式の取得				△287,057	△287,057
自己株式の処分		39,168		56,032	95,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		68,882			68,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	108,050	1,242,309	△231,025	1,119,335
当期末残高	3,522,580	2,636,896	19,053,801	△838,967	24,374,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	176,581	△376,619	△504,452	△704,490	2,646,130	25,196,614
当期変動額						
剰余金の配当						△361,762
親会社株主に帰属する当期純利益						1,604,072
自己株式の取得						△287,057
自己株式の処分						95,200
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						68,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,179	140,435	435,177	670,792	△178,644	492,148
当期変動額合計	95,179	140,435	435,177	670,792	△178,644	1,611,483
当期末残高	271,761	△236,184	△69,275	△33,697	2,467,485	26,808,098

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,636,896	19,053,801	△838,967	24,374,310
当期変動額					
剰余金の配当			△378,848		△378,848
親会社株主に帰属する当期純利益			2,048,678		2,048,678
自己株式の取得				△194,624	△194,624
自己株式の処分		3		4,661	4,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3	1,669,829	△189,962	1,479,870
当期末残高	3,522,580	2,636,899	20,723,631	△1,028,930	25,854,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	271,761	△236,184	△69,275	△33,697	2,467,485	26,808,098
当期変動額						
剰余金の配当						△378,848
親会社株主に帰属する当期純利益						2,048,678
自己株式の取得						△194,624
自己株式の処分						4,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,328	△274,874	△181,236	△580,440	△14,010	△594,450
当期変動額合計	△124,328	△274,874	△181,236	△580,440	△14,010	885,420
当期末残高	147,432	△511,059	△250,511	△614,138	2,453,475	27,693,518

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,791,896	3,345,664
減価償却費	934,210	960,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,095	8,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	379,007	41,324
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△440,957	36,511
受取利息及び受取配当金	△62,542	△64,411
支払利息	15,533	13,156
持分法による投資損益 (△は益)	△56,237	△31,615
負ののれん発生益	△236,275	△3,124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,641	△7,343
固定資産処分損益 (△は益)	19,157	17,674
固定資産売却損益 (△は益)	△4,788	△135,476
段階取得に係る差損益 (△は益)	250,938	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△780,522	114,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337,908	△670,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,469	809,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109,333	28,684
未払費用の増減額 (△は減少)	26,274	5,943
その他	394,932	△422,238
小計	2,910,121	4,047,162
利息及び配当金の受取額	85,403	64,521
利息の支払額	△12,207	△13,119
法人税等の支払額	△988,076	△969,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995,240	3,128,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,177,025	△176,697
定期預金の払戻による収入	2,921,081	808,787
有形固定資産の取得による支出	△1,079,004	△1,312,596
有形固定資産の売却による収入	17,714	189,490
有形固定資産の除却による支出	△8,212	△19,628
投資有価証券の取得による支出	△591,472	△858,573
投資有価証券の売却による収入	28,100	16,976
投資有価証券の償還による収入	100,000	370,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △395,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29,059	—
事業譲受による支出	—	△136,813
貸付けによる支出	—	△3,714
貸付金の回収による収入	—	1,208
長期預金の預入による支出	△2,010,000	—
長期預金の払戻による収入	1,000	—
その他	△39,856	△10,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,615	△1,527,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	286,810	△93,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△657,887	△603,646
自己株式の売却による収入	95,200	4,661
自己株式の取得による支出	△285,425	△192,347
配当金の支払額	△361,762	△378,848
非支配株主への配当金の支払額	△157,362	△168,699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△606,502	—
その他	△10,507	△11,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,438	△1,093,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,750	△309,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,378,062	198,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,235,135	5,857,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,857,072	※1 6,055,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の22社であります。

日東公進株式会社
和光株式会社
東洋圧造株式会社
日東工具販売株式会社
株式会社ニッセイ
株式会社ファイン
東陽精工株式会社
株式会社協栄製作所
株式会社伸和精工
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
PT. NITTO ALAM INDONESIA
旭和螺絲工業股份有限公司
香港和光精工有限公司
日東精密螺絲工業(浙江)有限公司
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.
VIETNAM WACOH CO., LTD.
THAI NITTO SEIKO MACHINERY CO., LTD.
PT. INDONESIA NITTO SEIKO TRADING
NITTO SEIKO AMERICA CORPORATION
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.
伸和精工(香港)有限公司
先端精密金属制品(深セン)有限公司

当連結会計年度より、株式会社伸和精工の株式を取得したことにより、同社、同社の子会社である伸和精工(香港)有限公司及び伸和精工(香港)有限公司の子会社である先端精密金属制品(深セン)有限公司の3社が連結子会社となったため、3社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は次の2社であります。

松浦屋株式会社
九州日東精工株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社は次の6社であります。

松浦屋香港有限公司
九州日東精工香港有限公司
KYUSHU NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
Q-NT HONG KONG (CAMBODIA) CO., LTD.
九州日東貿易(大連)有限公司
台湾九州日東精工有限公司

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は以下のとおりであります。
製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法
仕掛品——主として、先入先出法
産業機械の製品・仕掛品——個別法
 - ③ デリバティブ
時価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。
ただし、在外連結子会社と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物……………3年～50年
機械装置及び運搬具………4年～12年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。
 - ③ 役員退職引当金
一部の子会社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。
 - ④ 役員株式給付引当金
当社は、株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
また、一部の子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」と「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7,844千円は、「のれん」801千円、「その他」7,042千円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた4,336,240千円は、「支払手形及び買掛金」3,447,157千円、「電子記録債務」889,082千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24,604千円は、「有価証券評価損」5,823千円、「その他」18,781千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	20,859,298千円	20,903,238千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券	336,242千円	352,207千円

※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	1,299,110千円 (766,325千円)	961,400千円 (767,000千円)
建物及び構築物	700,758 (385,741)	417,863 (345,597)
機械装置及び運搬具	4,382 (4,382)	2,978 (2,978)
その他	0 (0)	0 (0)
計	2,004,251 (1,156,449)	1,382,242 (1,115,576)

対応債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	918,286千円 (403,286千円)	425,508千円 (377,588千円)
長期借入金	145,966 (145,966)	199,058 (193,378)
計	1,064,252 (549,252)	624,566 (570,966)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	10,000千円	153,223千円
電子記録債権割引高	-	9,486

※5 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	163,174千円	133,072千円
電子記録債権	985	11,637
支払手形	15,115	9,528
電子記録債務	83,658	89,421

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社の連結子会社である和光株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	一千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	1,818,000
差引額	—	682,000

7 当社及び連結子会社6社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	4,640,000千円	2,635,000千円
借入実行残高	2,120,000	395,000
差引額	2,520,000	2,240,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運賃荷造費	732,720千円	776,010千円
従業員給料手当	1,480,875	1,683,041
従業員賞与金	313,392	309,927
賞与引当金繰入額	19,704	17,523
退職給付費用	148,647	137,550
役員退職引当金繰入額	14,377	5,055
役員株式給付引当金繰入額	11,853	15,562
減価償却費	152,143	160,995
開発試験研究費	246,142	227,538

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	502,163千円	469,251千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	4,525千円	8,478千円
土地	—	126,959
工具、器具及び備品	228	38
その他	34	—
合計	4,788	135,476

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	4,845千円	11,301千円
機械装置及び運搬具	11,092	5,252
工具、器具及び備品	3,220	1,121
合計	19,157	17,674

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,156千円	△145,076千円
組替調整額	△11,641	△7,343
税効果調整前	109,514	△152,419
税効果額	△22,680	38,383
その他有価証券評価差額金	86,834	△114,036
為替換算調整勘定：		
当期発生額	224,505	△374,653
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	409,667	△402,990
組替調整額	218,136	142,252
税効果調整前	627,804	△260,738
税効果額	△192,626	79,501
退職給付に係る調整額	435,177	△181,236
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,242	△11,795
その他の包括利益合計	760,759	△681,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式(注)	2,194,342	504,587	200,000	2,498,929
合計	2,194,342	504,587	200,000	2,498,929

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式200,000株が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加504,587株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加812株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加3,775株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への売却による減少200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	189,928	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	171,834	4.50	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(注) 平成29年8月10日取締役会決議による「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	170,482	利益剰余金	4.50	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式（注）	2,498,929	303,099	9,797	2,792,231
合計	2,498,929	303,099	9,797	2,792,231

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式190,216株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加303,099株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加335株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加2,764株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少9,797株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式の交付による減少6,184株及び売却による減少3,600株、単元未満株式の売渡しによる減少13株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	170,482	4.50	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	208,365	5.50	平成30年6月30日	平成30年9月10日

- (注) 1 平成30年3月29日取締役会決議による「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。
- 2 平成30年8月10日取締役会決議による「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,046千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	244,299	利益剰余金	6.50	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,236千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	7,122,427千円	9,104,640千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,265,354	△3,049,471
現金及び現金同等物	5,857,072	6,055,169

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により連結子会社となったMALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	697,630千円
固定資産	252,635
流動負債	△167,499
固定負債	△46,628
為替換算調整勘定	△56,367
非支配株主持分	△354,706
小計	325,063
支配獲得時までの持分法評価額	△311,726
負ののれん発生益	△236,275
段階取得に係る差損	250,938
株式の取得価額	28,000
現金及び現金同等物	△57,059
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△29,059

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により連結子会社となった株式会社伸和精工他2社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,741,785千円
固定資産	406,482
のれん	162,593
流動負債	△1,559,979
固定負債	△200,620
その他有価証券評価差額金	△252
株式の取得価額	550,009
現金及び現金同等物	△154,678
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	395,331

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は主に安全性の高い金融資産で運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金であります。借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,122,427	7,122,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,846,563	7,846,563	—
(3) 電子記録債権	2,291,297	2,291,297	—
(4) 未収入金	714,424	714,424	—
(5) 投資有価証券	1,733,755	1,737,100	3,345
(6) 長期預金	2,090,000	2,090,000	—
資産計	21,798,468	21,801,813	3,345
(1) 支払手形及び買掛金	3,447,157	3,447,157	—
(2) 電子記録債務	889,082	889,082	—
(3) 短期借入金	2,727,807	2,727,807	—
(4) 未払金	2,058,737	2,058,737	—
(5) 未払法人税等	473,362	473,362	—
(6) 長期借入金	275,240	275,240	—
負債計	9,871,388	9,871,388	—
デリバティブ取引(※)	△1,662	△1,662	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,104,640	9,104,640	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,362,843	8,362,843	—
(3) 電子記録債権	2,618,480	2,618,480	—
(4) 未収入金	752,739	752,739	—
(5) 投資有価証券	1,511,509	1,514,389	2,880
(6) 長期預金	10,000	10,000	—
資産計	22,360,213	22,363,094	2,880
(1) 支払手形及び買掛金	4,128,447	4,128,447	—
(2) 電子記録債務	2,131,206	2,131,206	—
(3) 短期借入金	2,431,520	2,431,520	—
(4) 未払金	1,368,984	1,368,984	—
(5) 未払法人税等	506,354	506,354	—
(6) 長期借入金	631,671	631,671	—
負債計	11,198,182	11,198,182	—
デリバティブ取引(※)	825	825	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期預金

長期預金の時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらは変動金利による借入であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	23,800	528,025
関連会社株式	336,242	352,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産
(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,122,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,846,563	—	—	—
電子記録債権	2,291,297	—	—	—
未収入金	714,424	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	321,227	90,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	650,322	—	—
長期預金	—	2,090,000	—	—
合計	17,974,712	3,061,549	90,000	—

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,104,640	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,362,843	—	—	—
電子記録債権	2,618,480	—	—	—
未収入金	752,739	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	240,358	190,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	556,835	—	—
長期預金	—	10,000	—	—
合計	20,838,704	807,193	190,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,170,719	—	—	—	—	—
長期借入金	557,088	107,920	100,320	53,632	13,368	—
合計	2,727,807	107,920	100,320	53,632	13,368	—

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,227,000	—	—	—	—	—
長期借入金	204,520	343,001	112,312	72,048	53,680	50,630
合計	2,431,520	343,001	112,312	72,048	53,680	50,630

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	411,227	414,572	3,345
	(3) その他	—	—	—
	小計	411,227	414,572	3,345
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		411,227	414,572	3,345

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	430,358	433,238	2,880
	(3) その他	—	—	—
	小計	430,358	433,238	2,880
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		430,358	433,238	2,880

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	646,160	284,731	361,428
	(2) 債券	391,524	390,000	1,524
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,037,685	674,731	362,953
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,045	26,706	△660
	(2) 債券	258,798	266,900	△8,102
	(3) その他	—	—	—
	小計	284,843	293,606	△8,762
合計		1,322,528	968,338	354,190

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差益756千円を営業外収益のその他に、評価差損5,823千円を営業外費用のその他に計上しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	482,501	265,258	217,243
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	482,501	265,258	217,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,814	47,533	△5,719
	(2) 債券	556,835	610,000	△53,164
	(3) その他	—	—	—
	小計	598,649	657,533	△58,883
合計		1,081,151	922,791	158,359

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差損44,553千円を営業外費用の有価証券評価損に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	28,248	11,763	122
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,248	11,763	122

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	17,059	7,343	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,059	7,343	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について308千円（その他有価証券の株式308千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 タイパーツ	33,457	—	△1,662	△1,662
合計		33,457	—	△1,662	△1,662

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 タイパーツ 米ドル	34,885 112,368	— —	△738 1,564	△738 1,564
合計		147,253	—	825	825

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度 (平成29年12月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」の「2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。このうち当社及び国内連結子会社1社は、複数事業主による確定給付企業年金制度を採用しており、当制度につきましては、2. 確定給付制度に含めて記載しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として退職金算定基礎額と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	5,369,795千円	5,496,487千円
勤務費用	292,344	293,449
利息費用	5,066	5,167
数理計算上の差異の発生額	△6,670	△72,189
退職給付の支払額	△164,047	△229,211
企業結合の影響による増加額	—	100,156
退職給付債務の期末残高	5,496,487	5,593,858

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	3,381,292千円	4,005,460千円
期待運用収益	43,341	49,151
数理計算上の差異の発生額	402,996	△475,180
事業主からの拠出額	269,290	269,239
退職給付の支払額	△91,460	△99,438
年金資産の期末残高	4,005,460	3,749,232

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年12月31日)	(平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,147,850千円	3,151,764千円
年金資産	△4,005,460	△3,749,232
	△857,610	△597,468
非積立型制度の退職給付債務	2,348,636	2,442,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,491,026	1,844,626
退職給付に係る資産	△857,610	△597,468
退職給付に係る負債	2,348,636	2,442,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,491,026	1,844,626

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	292,344千円	293,449千円
利息費用	5,066	5,167
期待運用収益	△43,341	△49,151
数理計算上の差異の費用処理額	218,136	142,252
確定給付制度に係る退職給付費用	472,206	391,717

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△627,804千円	260,738千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	100,230千円	360,968千円

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	19%	22%
株式	51	39
一般勘定	14	16
その他	16	23
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度32%含まれております。

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.3%	2.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,902千円、当連結会計年度32,604千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	764,200千円	837,908千円
土地・建物評価損	148,698	148,263
たな卸資産評価損	35,916	41,640
役員退職引当金	3,347	3,952
未払事業税	28,913	34,352
賞与引当金	24,032	25,899
投資有価証券評価損	21,148	26,824
その他	72,617	43,637
繰延税金資産小計	1,098,874	1,162,478
評価性引当額	△161,143	△160,972
繰延税金資産合計	937,730	1,001,506
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	378,655	377,479
土地評価益	98,449	98,449
その他有価証券評価差額金	95,942	57,558
在外子会社の留保利益	37,135	53,172
その他	39,443	22,122
繰延税金負債合計	649,625	608,782
繰延税金資産の純額	288,105	392,724

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	128,390千円	124,867千円
固定資産－繰延税金資産	496,415	599,352
固定負債－繰延税金負債	336,699	331,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	—
住民税均等割	0.5	—
在外子会社の留保利益	1.3	—
その他	0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、株式会社伸和精工の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式取得に伴い、同社の子会社である伸和精工（香港）有限公司及び伸和精工（香港）有限公司の子会社である先端精密金属製品（深セン）有限公司を連結子会社いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社伸和精工、伸和精工（香港）有限公司、先端精密金属製品（深セン）有限公司
事業の内容 精密プレス金型、冷間鍛造金型、各種治工具の設計製作、販売及び精密プレス部品加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ファスナー製品と同社の精密プレス部品は、使用される業界が共通となるところが多く、お互いの販路活用による顧客拡大や、取り扱い品目の拡大によるシナジー効果の発揮、さらには同社の香港の販売会社及び中国の製造販売会社の活用により、グローバル供給体制が一層充実することで、当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550,009千円
取得原価		550,009千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 108,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

162,593千円

なお、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,741,785千円
固定資産	406,482
資産合計	2,148,268
流動負債	1,559,979
固定負債	200,620
負債合計	1,760,600

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,125,836千円
営業利益	△11,884千円
経常利益	7,478千円
税金等調整前当期純利益	4,135千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業の譲受

(PT. NITTO ALAM INDONESIA)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、インドネシア共和国における当社の連結子会社であるPT. NITTO ALAM INDONESIAが、PT. ISOGAI INDONESIAのねじ製造及び販売事業の一部を譲り受けることについて決議し、同日事業譲渡契約を締結し、平成30年1月19日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①事業譲受企業

名称 PT. NITTO ALAM INDONESIA (当社の連結子会社)

事業の内容 工業用ファスナー部品の製造・販売

②事業譲渡企業

名称 PT. ISOGAI INDONESIA

事業の内容 工業用ファスナー部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インドネシア共和国ジャカルタ郊外東エリアにおいて生産拠点を保有できることとなり、製品供給力の拡大並びに営業基盤の拡大が図れると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年1月19日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるPT. NITTO ALAM INDONESIAが、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成30年1月19日から平成30年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	458,835千円
取得原価		458,835千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,161千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

3,124千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,915千円
固定資産	456,827
資産合計	<u>466,743</u>
流動負債	4,783
負債合計	<u>4,783</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,809,224	6,243,063	2,022,024	30,074,312	—	30,074,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,809,224	6,243,063	2,022,024	30,074,312	—	30,074,312
セグメント利益	1,159,528	1,384,058	114,464	2,658,050	—	2,658,050
セグメント資産	24,103,084	6,670,782	1,944,852	32,718,718	8,158,632	40,877,351
その他の項目						
減価償却費	762,761	109,562	61,886	934,210	—	934,210
のれんの償却額	1,277	—	—	1,277	—	1,277
持分法適用会社への投資額	336,242	—	—	336,242	—	336,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879,410	73,230	24,645	977,286	198,782	1,176,069

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,032,261	7,687,301	2,058,230	33,777,793	—	33,777,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,032,261	7,687,301	2,058,230	33,777,793	—	33,777,793
セグメント利益	780,418	2,054,333	141,700	2,976,451	—	2,976,451
セグメント資産	24,942,736	6,853,321	1,775,189	33,571,247	9,791,638	43,362,886
その他の項目						
減価償却費	763,056	128,413	69,131	960,600	—	960,600
のれんの償却額	771	—	—	771	—	771
持分法適用会社への投資額	352,207	—	—	352,207	—	352,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,444,892	74,735	13,035	1,532,664	304,751	1,837,415

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
23,328,009	6,321,828	424,474	30,074,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

合計 (単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
9,087,559	1,718,573	7,439	10,813,572

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
24,760,740	7,773,362	1,243,689	33,777,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

合計 (単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
9,562,929	2,231,401	10,753	11,805,083

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	1,277	—	—	—	1,277
当期末残高	801	—	—	—	801

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	771	—	—	—	771
当期末残高	172,788	—	—	—	172,788

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当連結会計年度において、ファスナーセグメントにおいて236,275千円の負ののれん発生益を計上しております。これはMALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当連結会計年度において、ファスナーセグメントにおいて3,124千円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社の連結子会社であるPT. NITTO ALAM INDONESIAが、PT. ISOGAI INDONESIAから事業を譲受けたことによるものであります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	649.32円	678.63円
1株当たり当期純利益	42.45円	54.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,808,098	27,693,518
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,467,485	2,453,475
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,467,485)	(2,453,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,340,612	25,240,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	37,486,088	37,192,786

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,604,072	2,048,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1,604,072	2,048,678
普通株式の期中平均株式数(株)	37,787,117	37,487,435

3. 当社は前連結会計年度より「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度200,000株、当連結会計年度190,216株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度68,882株、当連結会計年度195,718株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,170,719	2,227,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	557,088	204,520	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,484	26,501	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	275,240	631,671	0.8	平成32年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	34,259	57,369	—	平成32年～平成36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,048,791	3,147,062	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,001	112,312	72,048	53,680
リース債務	22,998	17,532	10,435	6,348

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,937,403	16,026,305	24,850,812	33,777,793
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	831,033	1,515,187	2,581,993	3,345,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	522,370	864,352	1,566,464	2,048,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.94	23.06	41.79	54.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.94	9.12	18.73	12.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,494	4,506,614
受取手形	※1, ※2 2,690,018	※1, ※2 2,618,763
売掛金	※1 2,354,982	※1 2,678,856
電子記録債権	1,592,727	※1 1,887,299
商品及び製品	585,410	815,374
仕掛品	1,312,424	1,373,186
原材料及び貯蔵品	953,726	982,669
前払費用	8,525	4,492
繰延税金資産	88,480	78,490
未収入金	※1 544,593	※1 551,510
その他	※1 34,006	※1 25,410
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	13,195,390	15,521,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,278,072	1,276,402
構築物	332,264	290,743
機械及び装置	991,101	935,130
車両運搬具	10,537	11,504
工具、器具及び備品	191,024	203,726
土地	3,508,793	3,508,793
建設仮勘定	143,629	190,908
有形固定資産合計	6,455,423	6,417,210
無形固定資産		
ソフトウェア	69,152	46,593
その他	4,119	4,119
無形固定資産合計	73,272	50,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,222	1,639,369
関係会社株式	3,632,278	4,269,787
長期貸付金	※1 611,700	※1 533,700
長期前払費用	9,108	3,709
繰延税金資産	429,270	406,567
長期預金	2,010,000	10,000
前払年金費用	654,261	709,432
その他	250,734	182,667
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	8,900,574	7,754,235
固定資産合計	15,429,270	14,222,159
資産合計	28,624,661	29,743,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 98,462	※1 75,905
買掛金	※1 1,104,616	※1 1,119,542
電子記録債務	※1,※2 357,703	※1,※2 1,538,431
短期借入金	※1 1,922,000	※1,※3 1,672,000
未払金	※1 2,172,309	※1 1,389,816
未払法人税等	305,017	292,996
未払消費税等	17,548	45,707
未払費用	257,596	228,423
預り金	※1 77,293	※1 73,165
賞与引当金	64,000	56,680
その他	250,017	※1 290,518
流動負債合計	6,626,565	6,783,185
固定負債		
退職給付引当金	1,630,090	1,685,863
役員株式給付引当金	11,853	23,212
長期預り保証金	94,326	94,404
その他	102,418	63,225
固定負債合計	1,838,689	1,866,705
負債合計	8,465,254	8,649,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,647,144	1,647,147
資本剰余金合計	2,527,789	2,527,792
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	389,379	386,922
別途積立金	12,000,000	12,800,000
繰越利益剰余金	2,193,865	2,580,733
利益剰余金合計	14,728,244	15,912,655
自己株式	△789,467	△977,153
株主資本合計	19,989,146	20,985,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,260	108,063
評価・換算差額等合計	170,260	108,063
純資産合計	20,159,406	21,093,938
負債純資産合計	28,624,661	29,743,829

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	※4 16,907,204	※4 17,726,473
売上原価	※4 12,522,042	※4 13,190,157
売上総利益	4,385,162	4,536,316
販売費及び一般管理費	※1, ※4 2,802,717	※1, ※4 2,737,451
営業利益	1,582,444	1,798,864
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※4 260,150	※4 340,242
受取賃貸料	※4 107,862	※4 108,306
その他	※4 62,348	※4 72,018
営業外収益合計	430,361	520,568
営業外費用		
支払利息	※4 7,508	※4 3,955
賃貸収入原価	67,525	100,616
有価証券評価損	5,306	11,299
災害損失	—	20,758
その他	15,306	17,586
営業外費用合計	95,646	154,216
経常利益	1,917,159	2,165,216
特別利益		
固定資産売却益	※2 820	※2 891
投資有価証券売却益	11,763	7,343
特別利益合計	12,584	8,234
特別損失		
固定資産処分損	※3 18,197	※3 14,024
特別損失合計	18,197	14,024
税引前当期純利益	1,911,546	2,159,426
法人税、住民税及び事業税	555,827	548,393
法人税等調整額	△7,298	47,774
法人税等合計	548,528	596,167
当期純利益	1,363,017	1,563,259

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	391,975	11,300,000	1,890,015	13,726,990
当期変動額									
剰余金の配当								△361,762	△361,762
当期純利益								1,363,017	1,363,017
自己株式の取得									
自己株式の処分			39,168	39,168					
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,595		2,595	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	39,168	39,168	—	△2,595	700,000	303,849	1,001,254
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,144	2,527,789	145,000	389,379	12,000,000	2,193,865	14,728,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△560,073	19,178,117	104,856	104,856	19,282,973
当期変動額					
剰余金の配当		△361,762			△361,762
当期純利益		1,363,017			1,363,017
自己株式の取得	△285,425	△285,425			△285,425
自己株式の処分	56,032	95,200			95,200
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			65,404	65,404	65,404
当期変動額合計	△229,393	811,028	65,404	65,404	876,432
当期末残高	△789,467	19,989,146	170,260	170,260	20,159,406

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,144	2,527,789	145,000	389,379	12,000,000	2,193,865	14,728,244
当期変動額									
剰余金の配当								△378,848	△378,848
当期純利益								1,563,259	1,563,259
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,457		2,457	－
別途積立金の積立							800,000	△800,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	3	3	－	△2,457	800,000	386,868	1,184,410
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,147	2,527,792	145,000	386,922	12,800,000	2,580,733	15,912,655

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△789,467	19,989,146	170,260	170,260	20,159,406
当期変動額					
剰余金の配当		△378,848			△378,848
当期純利益		1,563,259			1,563,259
自己株式の取得	△192,347	△192,347			△192,347
自己株式の処分	4,661	4,664			4,664
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△62,196	△62,196	△62,196
当期変動額合計	△187,686	996,728	△62,196	△62,196	934,531
当期末残高	△977,153	20,985,874	108,063	108,063	21,093,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を決算日の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は以下のとおりであります。

(1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法

(2) 仕掛品——先入先出法

(3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 3年～50年

機械及び装置… 5年～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、10年による定額法により、発生した期の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた456,165千円は、「支払手形」98,462千円、「電子記録債務」357,703千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,612千円は、「有価証券評価損」5,306千円、「その他」15,306千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	1,143,097千円	1,304,391千円
長期金銭債権	611,700	533,700
短期金銭債務	885,559	903,145

※2 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	105,345千円	74,987千円
電子記録債務	75,165	81,692

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	－千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	1,340,000
差引額	－	660,000

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	2,860,000千円	855,000千円
借入実行残高	1,590,000	－
差引額	1,270,000	855,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
運賃荷造費	430,063千円	417,007千円
従業員給料手当	643,552	592,875
従業員賞与金	193,675	187,376
福利厚生費	211,048	215,185
賞与引当金繰入額	19,641	17,523
退職給付費用	122,893	118,283
役員退職引当金繰入額	7,541	—
役員株式給付引当金繰入額	11,853	15,562
減価償却費	52,392	50,739
賃借料	93,560	92,574
開発試験研究費	246,142	227,538

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 機械及び装置	314千円	726千円
(2) 車両運搬具	244	149
(3) 工具、器具及び備品	227	14
(4) ソフトウェア	34	—
計	820	891

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 建物	3,742千円	11,163千円
(2) 構築物	1,102	138
(3) 機械及び装置	10,241	1,890
(4) 車両運搬具	0	0
(5) 工具、器具及び備品	3,111	833
計	18,197	14,024

※4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,366,129千円	3,379,295千円
仕入高	1,982,665	2,135,835
営業取引以外の取引による取引高	332,450	413,785

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,254,006千円、関連会社株式15,781千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,616,497千円、関連会社株式15,781千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	616,151千円	580,680千円
関係会社株式評価損	143,939	143,939
たな卸資産評価損	30,356	28,261
未払役員退職慰労金	27,346	16,699
役員株式給付引当金	3,633	7,102
投資有価証券評価損	18,756	18,756
その他	72,487	68,202
繰延税金資産小計	912,671	863,643
評価性引当額	△170,072	△169,901
繰延税金資産合計	742,599	693,741
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	171,686	170,602
その他有価証券評価差額金	53,161	38,080
繰延税金負債合計	224,848	208,683
繰延税金資産の純額	517,750	485,058

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	△4.3
住民税均等割	0.6	0.6
試験研究費特別控除額	△1.5	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1	0.0
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	27.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	1,278,072	209,084	120,412	90,341	1,276,402	5,093,916
	構 築 物	332,264	950	8,053	34,417	290,743	746,025
	機械及び装置	991,101	175,474	4,449	226,996	935,130	7,724,787
	車両運搬具	10,537	7,902	0	6,934	11,504	62,506
	工具、器具及び備品	191,024	104,049	1,297	90,049	203,726	1,069,902
	土 地	3,508,793	—	—	—	3,508,793	—
	建設仮勘定	143,629	460,499	413,220	—	190,908	—
	計	6,455,423	957,960	547,433	448,739	6,417,210	14,697,139
無形固定資産	ソフトウェア	69,152	2,896	—	25,454	46,593	—
	その他	4,119	—	—	—	4,119	—
	計	73,272	2,896	—	25,454	50,713	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

ねじ製造用機械の取得など、ファスナー事業に関するもの 608,127千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,000	2,000	2,000	2,000
賞与引当金	64,000	56,680	64,000	56,680
役員株式給付引当金	11,853	15,562	4,204	23,212

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の 数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nittoseiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第112期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年3月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第113期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日近畿財務局長に提出
（第113期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日近畿財務局長に提出
（第113期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成30年4月4日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年8月10日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成30年11月1日 至 平成30年11月30日）平成30年12月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成30年12月1日 至 平成30年12月31日）平成31年1月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月29日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 民 子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東精工株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月29日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 橋 本 民 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 材木正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社12社並びに持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第113期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。